

JVCケンウッドグループ 決算説明会

2011年(平成23年)3月期 第3四半期

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
2011年2月2日

1. 2011年3月期 第3四半期 決算概況
2. 2011年3月期 業績予想
3. 企業基盤再構築アクションプランおよび
中期経営計画の進捗と今後の取り組み

代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎

取締役 兼 CFO 不破 久温

1. 2011年3月期 第3四半期 決算概況

【資料中の略語】

CE: カーエレクトロニクス(事業)

BB: 業務用システム(事業)

COM: コミュニケーションズ(分野)、BS: ビジネス・ソリューション(分野)

HM: ホーム&モバイルエレクトロニクス(事業)

DP: ディ스플레이(分野)、CAM: カムコーダー(分野)、

HA: ホームオーディオ(分野)、AVC: AVアクセサリー(分野)

SE: エンタテインメント(事業)

- * 2Q累計に引き続き、強い事業であるCEやBBが好調に推移
- * 前期に実施した構造改革やコスト削減の効果が顕在化
 - ▶ 全社の損益が、前期比で大幅に改善

(億円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	為替
3Q	'11/3期	906	40	44	54	USドル:約83円 ユーロ:約112円
	'10/3期	1,021	-9	-33	-54	USドル:約90円 ユーロ:約133円

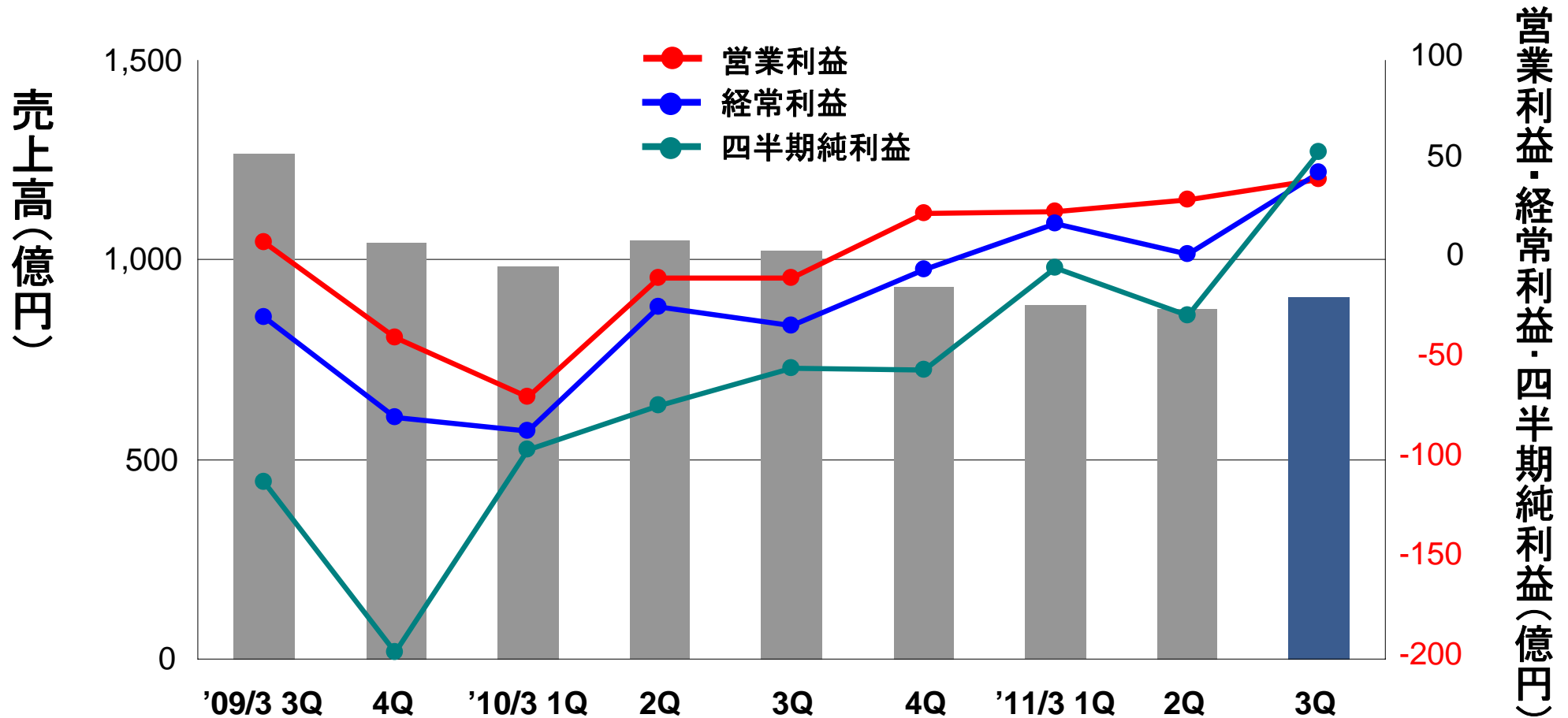
※ 売上高に対する為替影響は、前期比**-46億円**

3Q累計	'11/3期	2,672	94	65	22	USドル:約87円 ユーロ:約113円
	'10/3期	3,054	-87	-143	-223	USドル:約94円 ユーロ:約133円

※ 売上高に対する為替影響は、前期比**-129億円**

四半期業績推移

- * 売上は回復基調
- * **営業利益は全事業セグメントで黒字、経営統合後4四半期連続で最高益更新**
- * **経常利益は1Qから3四半期連続で黒字**
- * **四半期純利益は経常利益の黒字化と特別利益の計上などにより、3Q、3Q累計とも経営統合後初の黒字転換**



3Q:906億円 (3Q累計:2,672億円)

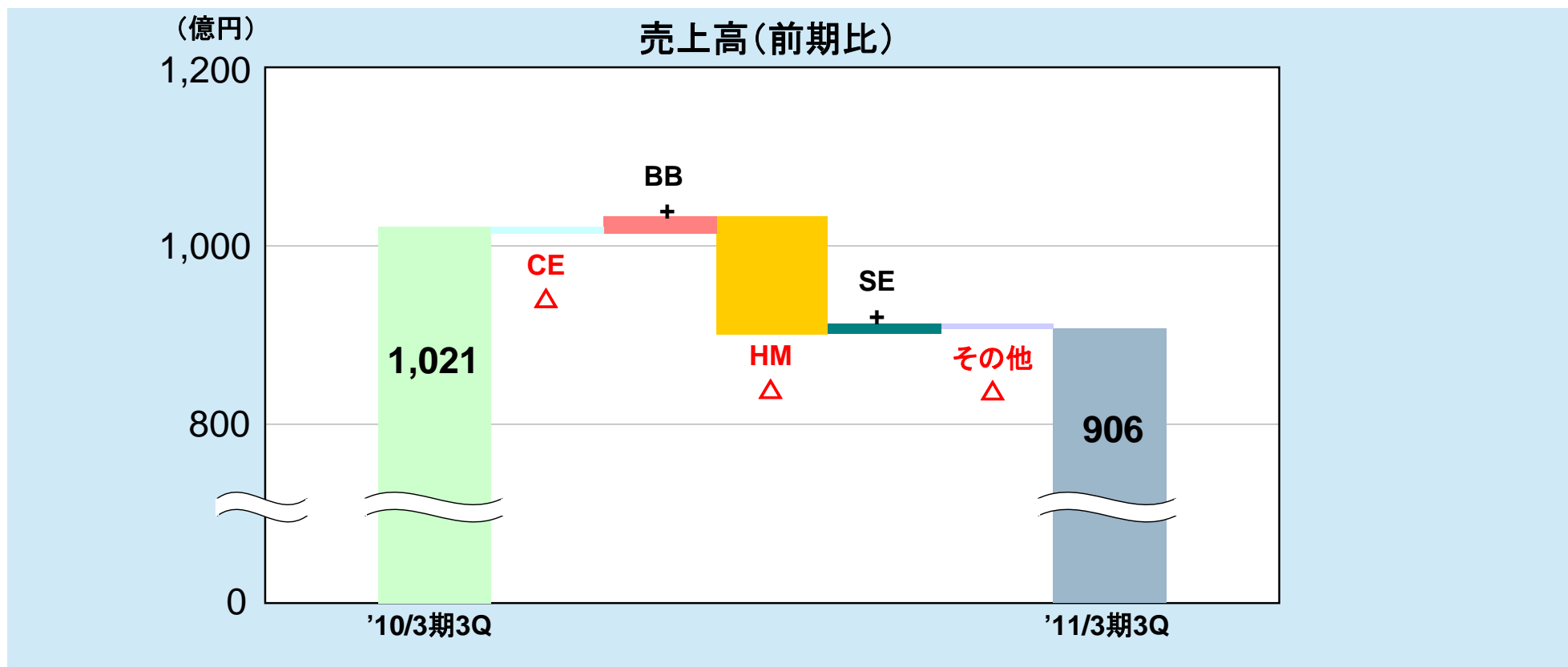
* CEは市販、OEMとも好調に推移

* BBはCOM中心に受注が回復、前期実績を上回る

* HMはDPの絞り込み、CAMの販売減少が減収要因に

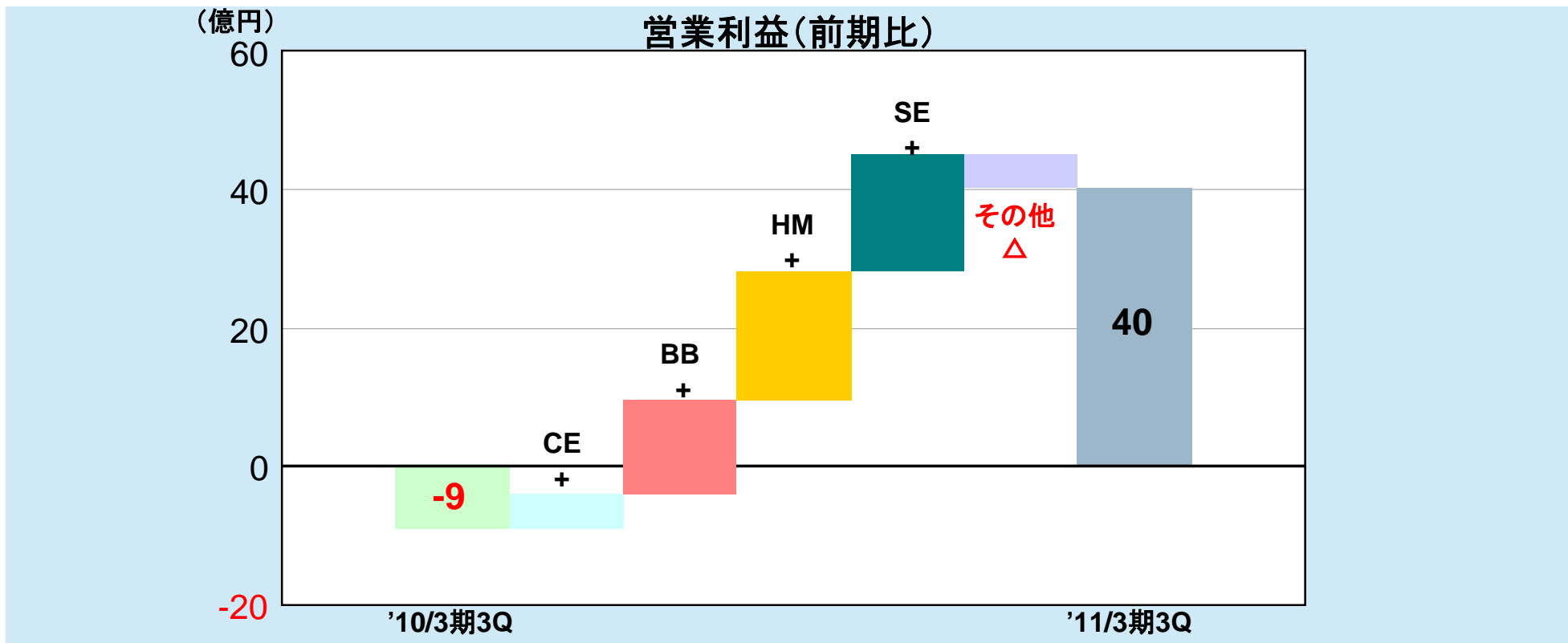
▶ 全体では、想定どおりながら前期比で115億円減(11.3%減収、うち4.5%は円高影響)

▶ 3Q累計では、前期比382億円減(12.5%減収、うち4.2%は円高影響)



3Q:40億円 (3Q累計:94億円)

- * CEは市販が販売終息期でも収益性を維持、OEMも販売拡大で収益貢献
- * BBは2Qに続き、COMの収益性が復活、BSも原価低減や固定費削減などにより大幅改善
- * HMは固定費削減効果に加え、特許ライセンス収益などで、'09/3期3Q以来の黒字
- * SEは大型作品の輩出やコスト削減による損益改善が進行
 - ▶ 全体では、想定を大きく上回り**全セグメントで黒字**。前期比では49億円改善、**4四半期連続で最高益更新**。
 - ▶ 3Q累計では、前期比で181億円の改善

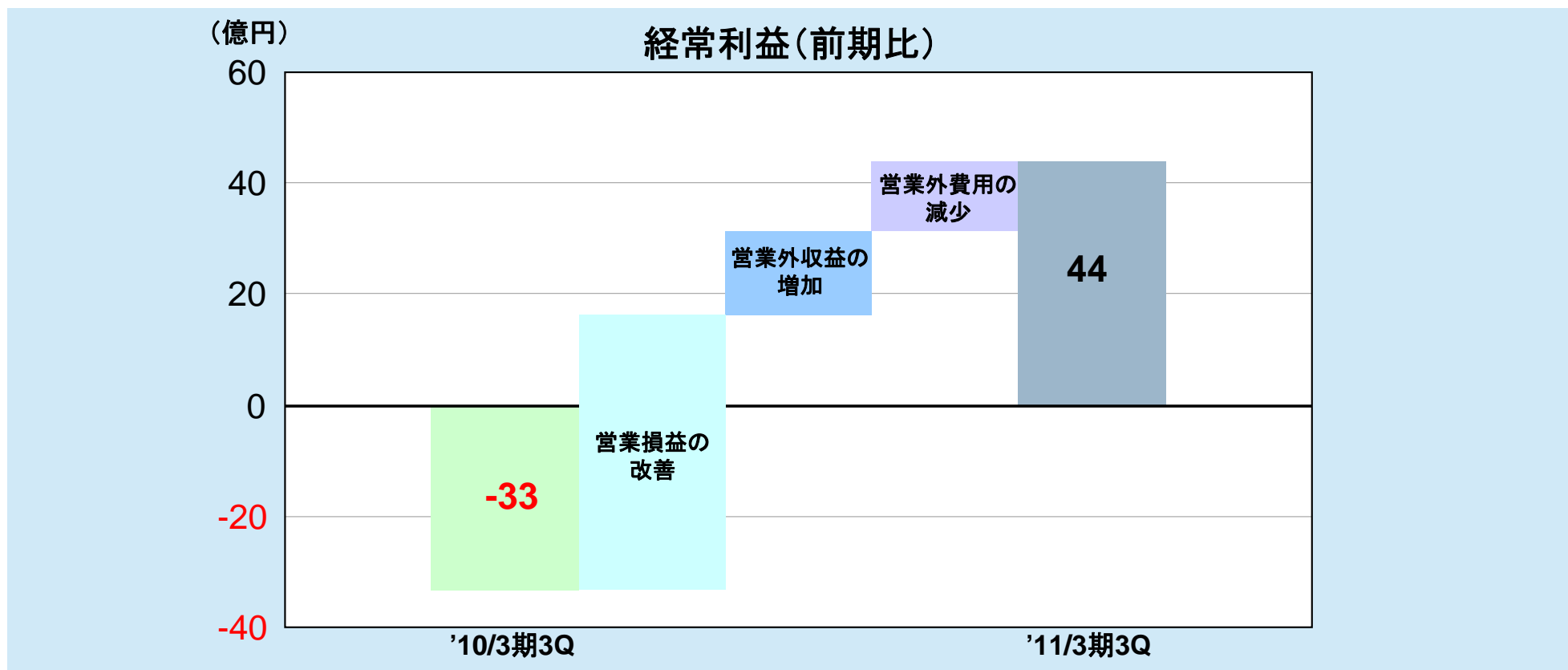


3Q:44億円 (3Q累計:65億円)

* 為替差益(5億円)や過去分の特許料調整(9億円)など合計18億円の営業外収益を計上(前期比15億円増)

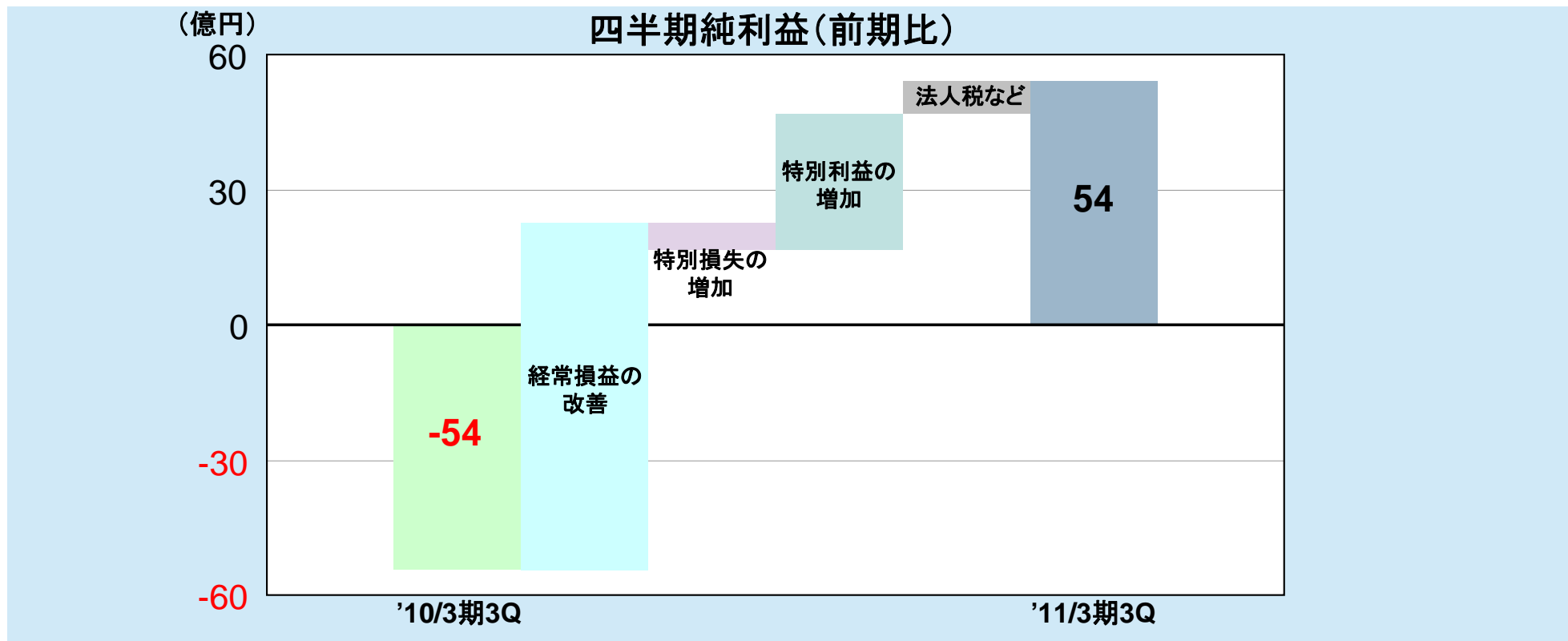
* 営業外費用は合計14億円を計上(前期比13億円減)

- ▶ 全体では、想定を大きく上回り前期比で77億円改善し、1Qから**3四半期連続の黒字**
- ▶ 3Q累計では、前期比で208億円の改善



3Q:54億円 (3Q累計:22億円)

- * 固定資産売却損(10億円)、人員体制の見直しにともなう費用(12億円)など、合計26億円の特別損失を計上(前期比6億円増)
 - * パナソニックへの特許ライセンス供与にともなう特別利益(29億円)など、合計37億円の特別利益を計上(前期比30億円増)
 - * 資産売却にともなう法人税等の減少(前期比7億円減)
- ▶ 全体では、前期比で108億円改善し、赤字の想定に対して経営統合後初の黒字
- ▶ 3Q累計では、前期比で245億円の改善となり、経営統合後初めて黒字転換



セグメント別情報

セグメント別売上高および損益

(百万円)

セグメント		'11/3期3Q累計	'11/3期3Q	(参考) '10/3期3Q
カーエレクトロニクス事業 (CE)	売上高	80,558	25,565	26,337
	営業利益	6,024	1,363	849
業務用システム事業 (BB)	売上高	67,210	23,209	21,316
	営業利益	1,847	1,197	△158
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業 (HM)	売上高	79,167	26,626	39,784
	営業利益	△378	295	△1,561
エンタテインメント事業 (SE)	売上高	33,742	12,702	11,471
	営業利益	1,901	1,040	△642
その他	売上高	6,502	2,489	3,191
	営業利益	20	134	604
合計	売上高	267,182	90,592	102,101
	営業利益	9,416	4,032	△908

* 2010年3月期は、特許料収入と育成事業に係る損益を「その他」セグメントに含んでおります。

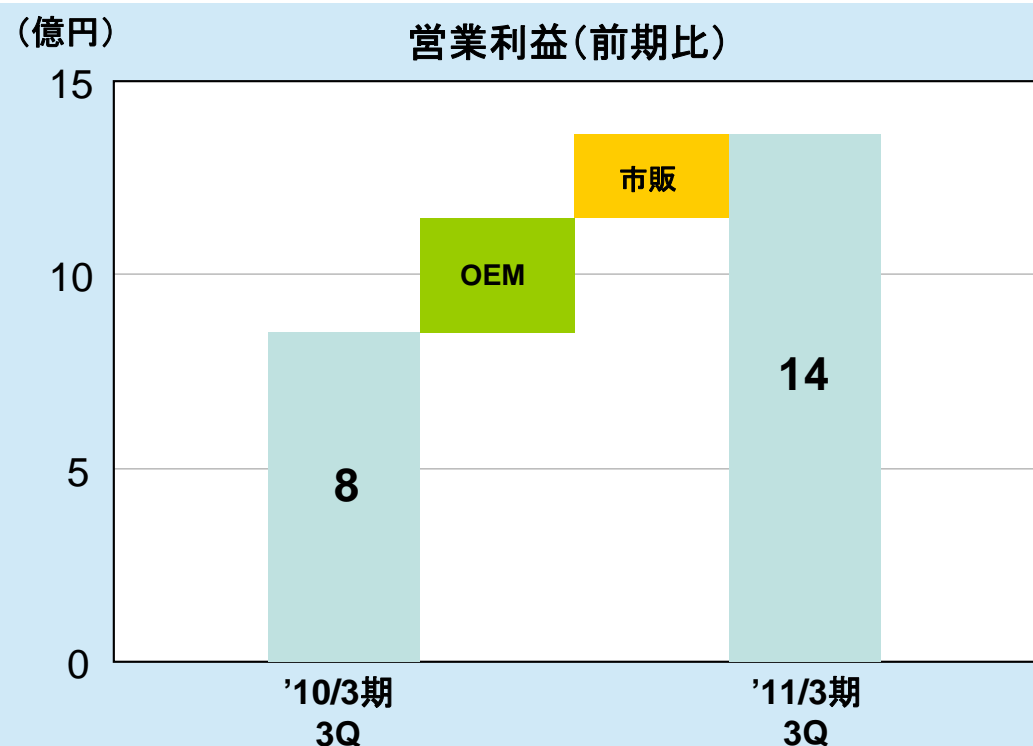
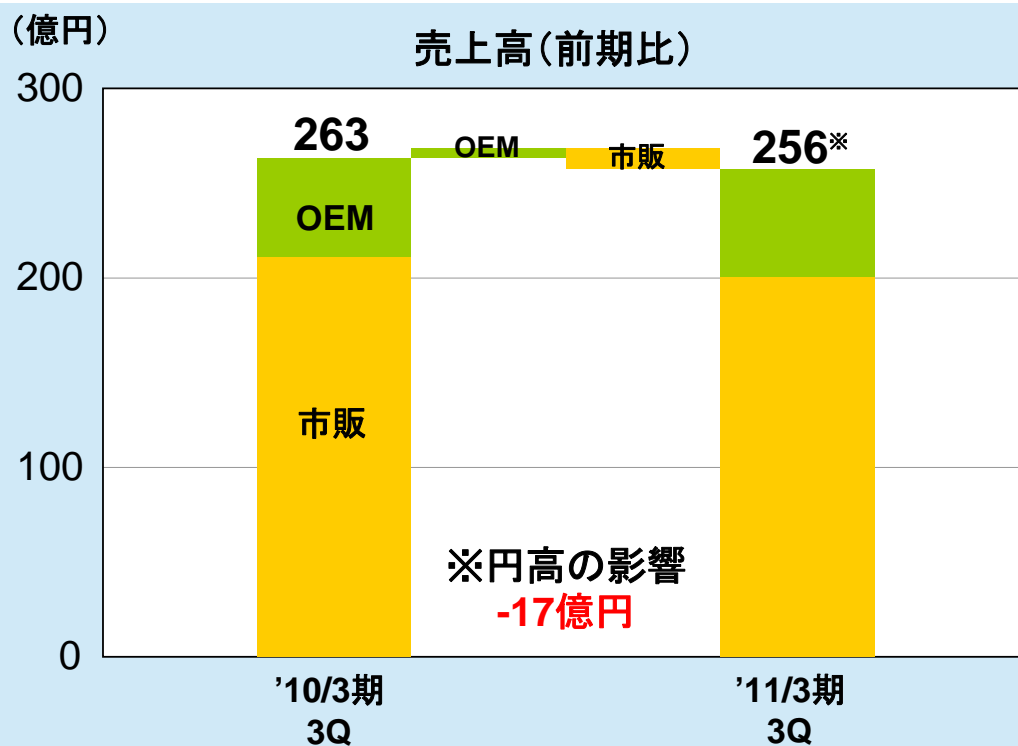
2011年3月期は、特許料収入に係る損益を各事業に配賦し、育成事業に係る損益を「業務用システム事業」セグメントに含んでおります。

売上高 3Q: 256億円 (3Q累計: 806億円)

営業利益 3Q: 14億円 (3Q累計: 60億円)

- * **市販**: 現行製品の販売終息期にあたるが、2Q累計に引き続き、統合によってコスト競争力を高めた製品群の販売が北米、アジア、国内のそれぞれで好調に推移
- * **OEM**: 純正、ディーラーオプション商品の販売が好調に推移、車載機器用CD/DVDメカの出荷が大幅増加

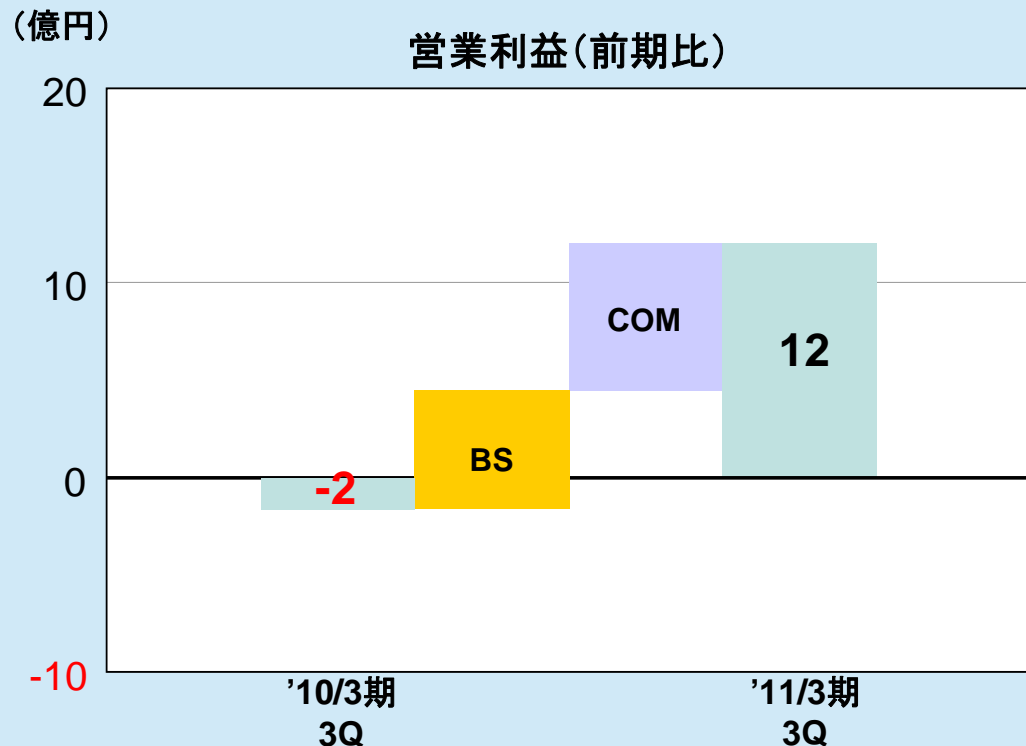
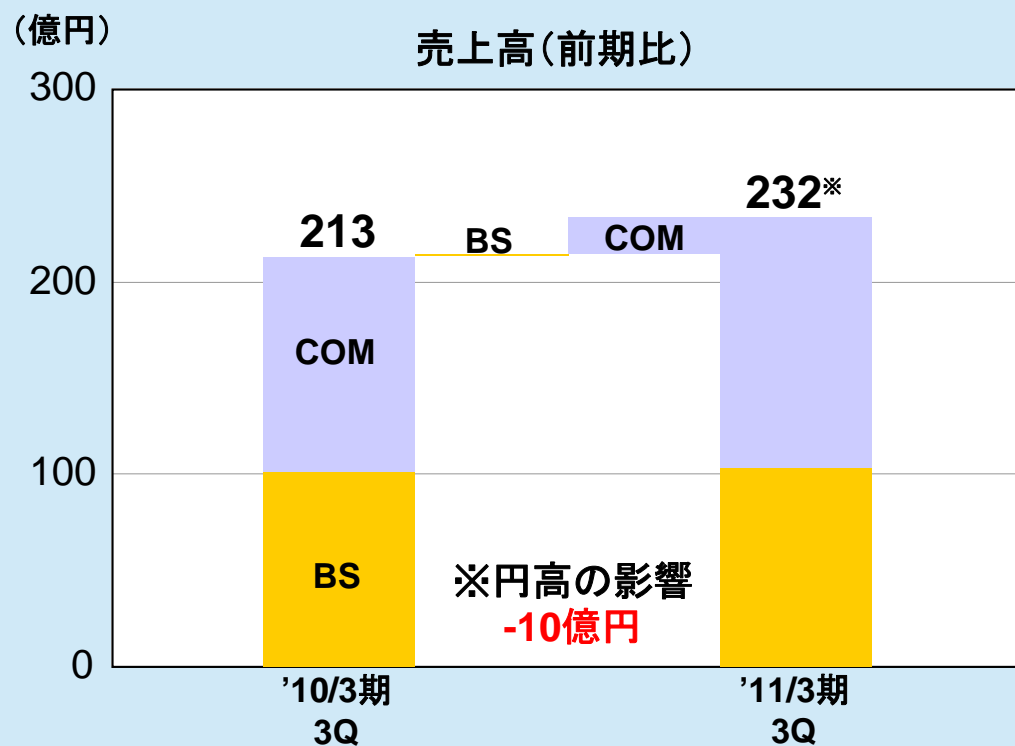
▶ 売上高は前期比8億円減、営業利益は同5億円増益



売上高 3Q: 232億円 (3Q累計:672億円)

営業利益 3Q: 12億円 (3Q累計:18億円)

- * **COM**: 2Q累計に引き続き、米国公共安全向けの受注回復、独自開発デジタル無線機の民間向け販売拡大、中国・アジアでの新興国向け新商品販売により、売上高、利益が伸長
 - * **BS**: 需要低迷が続く中、業務用ビデオカメラ(CNN向けなど)や業務用音響機器、業務用カードプリンターの好調、原価低減や固定費削減による損益改善により、2Qに引き続き黒字化
- ▶ 売上高は前期比19億円増、営業利益は同14億円改善し、2Qに引き続き黒字確保



2011年3月期 第3四半期決算 ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

売上高 3Q: 266億円 (3Q累計:792億円)

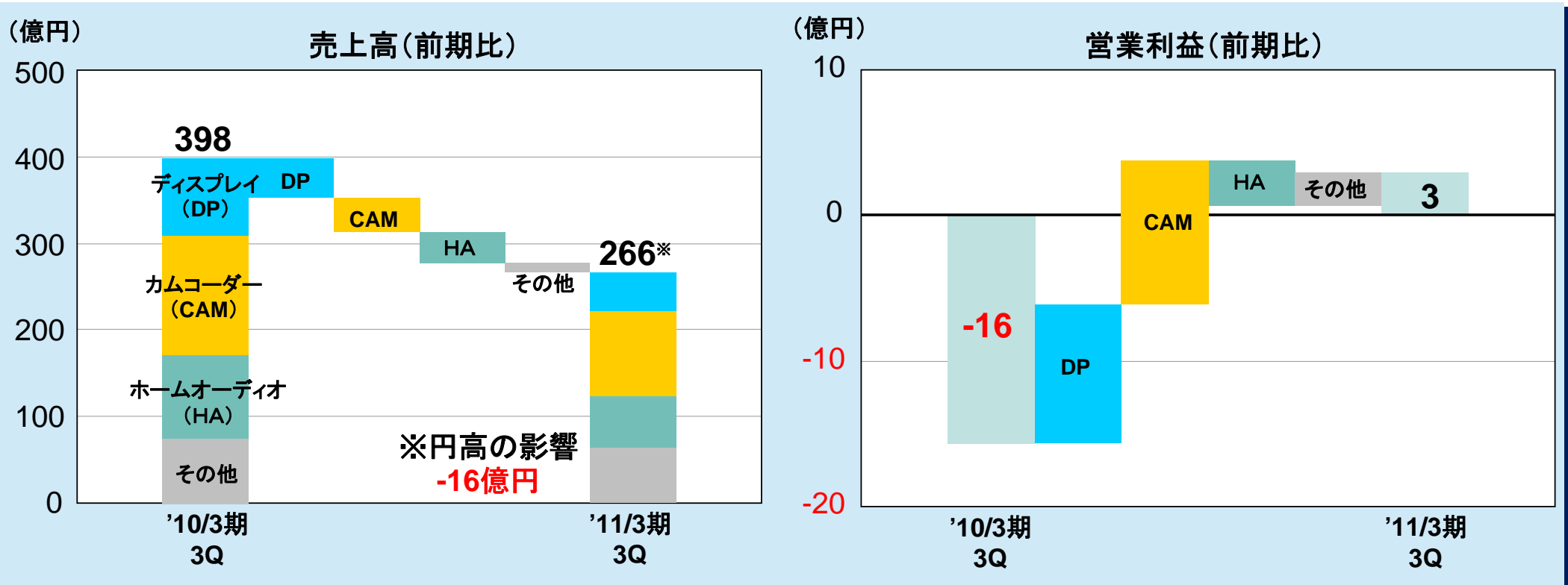
営業利益 3Q: 3億円 (3Q累計:-4億円)

* **DP**: アジアを除き、自社生産・自社販売会社による販売活動を終息、ブランドライセンスなどによるビジネスモデル転換を進めた効果により、売上高半減ながら、損失は大幅に減少

* **CAM**: 海外販売は低調も国内販売が引き続き堅調、事業構造改革の効果などにより、減収も損失は大幅減少

* **HA、AVC、その他**: HAは減収も黒字確保、AVCは高収益性を堅持、3D対応プロジェクターが収益貢献

▶ 売上高は前期比132億円減ながら、営業利益は同19億円の大幅改善となり、'09/3期3Q以来の黒字化



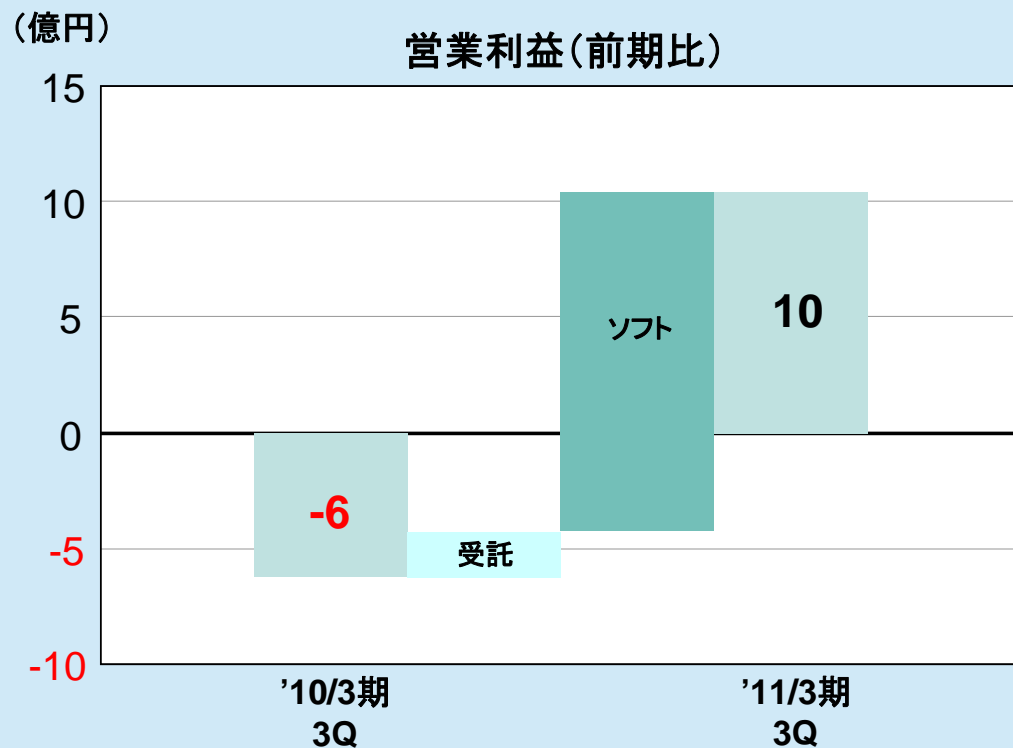
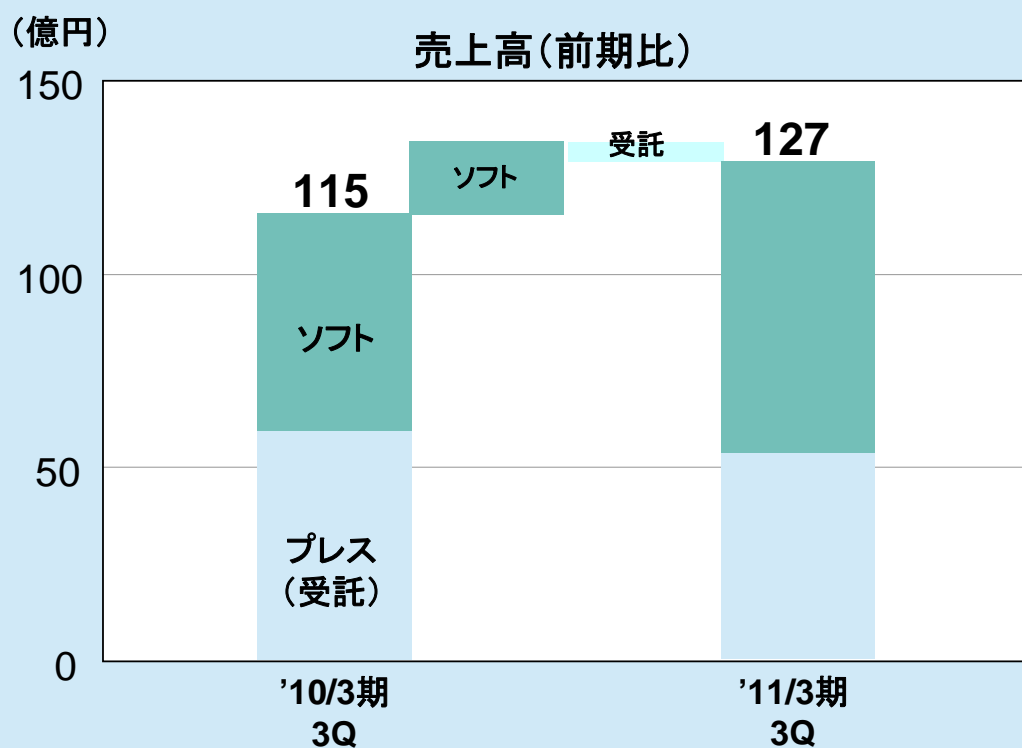
売上高 3Q: 127億円 (3Q累計:337億円)

営業利益 3Q: 10億円 (3Q累計:19億円)

* **ソフトビジネス**: 音楽関連の大型作品やアニメヒット作品の輩出、音楽関連の権利収入などにより大幅増収、コスト削減により体質改善も進行

* **受託ビジネス(光ディスク製造など)**: 厳しい市場環境の中で受注が順調に推移、固定費削減効果で収益向上

▶ 売上高は前期比12億円増、営業利益は同17億円の大幅改善となり黒字転換

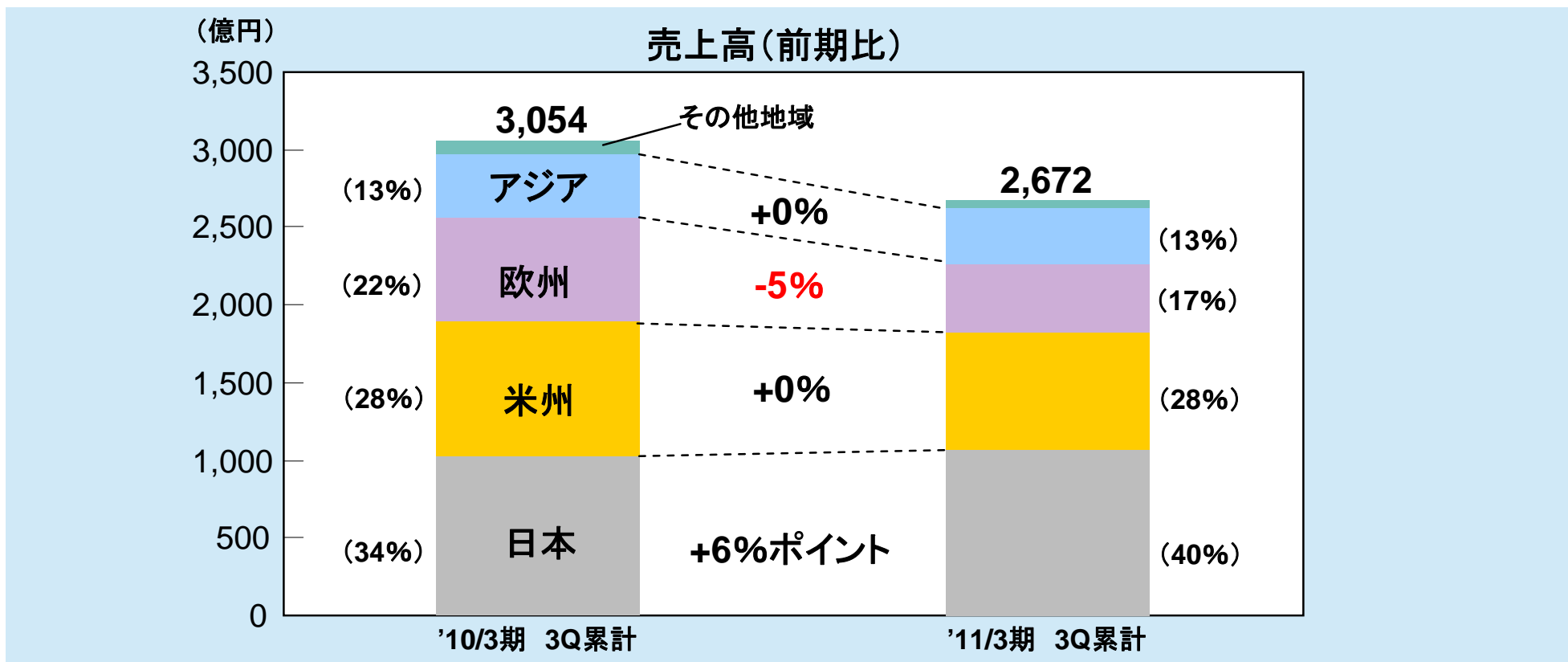


【日本】CE、BSの販売増により、増収

【米州】CE、COMの販売増も、HMの販売減により横ばい

【欧州】HMの販売減により減収

【アジア】CEの販売増も、HMの販売減により横ばい



バランスシート(3Q末)

- * 総資産は、流動資産の減少、資産圧縮などにより、前期末比で312億円減
 - * 有利子負債(借入金と社債の合計)は、借入金の返済などにより、前期末比で120億円減、負債合計でも前期末比264億円減、ネットデットは前期末比209億円減
 - * 株主資本合計は、3Q累計での純利益計上などにより、前期末比32億円増
純資産合計は、為替換算調整勘定の減少などにより、前期末比48億円減
 - * 自己資本比率は0.2%上昇
- ※'11年1月25日に、海外募集による新株式発行および自己株式の処分の手続きを完了。
これにより、同日付で総額139億円が払い込まれ、株主資本および純資産が同額増加。

	前期末	3Q末	前期末増減	海外募集後	3Q末増減
総資産	2,748	2,435	-312	2,575	+139
有利子負債	1,083	963	-120	963	0
ネットデット	648	439	-209	300	-139
資本金	100	100	0	100	0
資本剰余金	1,111	1,111	0	1,053	-58
自己株式	-203	-203	0	-5	+197
株主資本	626	658	+32	797	+139
純資産	468	420	-48	559	+139
自己資本比率(%)	16.7	16.9	+0.2	21.4	+4.5
1株当たり純資産(円)	※47.45	425.7	—	397.2	-28.5

※株式併合(10株を1株の割合で併合)前の'10/3期末発行済株式数を用いて算出した数値です。

キャッシュ・フロー(3Q累計)

営業活動によるキャッシュ・フロー 168億円の収入(前期比で48億円収入が増加)

- * 主な要因(前期比)は、たな卸資産の圧縮の一巡による収入の減少があったものの、税金等調整前四半期利益の大幅改善により収入が211億円増加したこと

投資活動によるキャッシュ・フロー 65億円の収入(前期比で99億円収入が増加)

- * 主な要因(前期比)は、有形・無形固定資産の取得による支出の減少18億円、有形固定資産の売却による収入の増加68億円

財務活動によるキャッシュ・フロー 115億円の支出(前期比で61億円支出が減少)

- * 主な要因(前期比)は、短期借入金純増減額および長期借入れによる収入は減少したものの、長期借入金の返済による支出の減少123億円や社債償還による支出(前期3Q累計215億円)がなくなったこと

3Q末の現金及び現金同等物は523億円

2. 2011年3月期 業績予想

- * 3Qは全利益が予想を大幅に上振れ
- * 当期のコミットメントは通期経常利益の黒字化であり、4Qは次期当期純利益の黒字化に向けて「企業基盤再構築アクションプラン」の完遂に注力
- * 通期業績予想は据え置き、必達を目指す

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	為替
'11/3 3Q累計	2,672	94	65	22	USDドル:約87円 ユーロ:約113円
'11/3 予想 ('10/10/28付)	3,600	110	45	-80	USDドル:80円 ユーロ:110円
'11/3 期初予想	3,800	40	-35	-130	USDドル:90円 ユーロ:125円
'10/3 実績	3,987	-65	-148	-278	USDドル:約93円 ユーロ:約131円

3. 企業基盤再構築アクションプランおよび 中期経営計画の進捗と今後の取り組み

新たな成長を実現するための企業基盤を再構築するため、
「企業基盤再構築アクションプラン」を推進

①不採算事業の改革

DP ⇒ アジアを除いて自社生産・販売はほぼ終了

ブランドライセンス供与開始(アルゼンチンで'10年12月開始)

CAM ⇒ 商品力強化(新開発プロセッサの搭載)、生産・販売改革など

BS ⇒ 生産革新と固定費削減などにより2Q、3Q黒字転換

②グローバル運営体制の再構築

本社売却・移転、事業部門再配置 ⇒ '10年12月完了

生産体制の再編 ⇒ 業務用CAM国内生産終了、マレーシアに移管('10年12月)

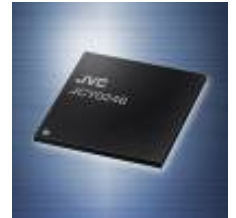
マレーシアでのHA生産終了、外部委託化('10年12月)

人員体制の見直し ⇒ 海外人員減(約600人)、国内人員減(約500人+約500人)

③キャッシュの増出と総資産の圧縮

メキシコ工場、JVC米国販社西海岸オフィス兼倉庫の売却('10年12月)

⇒ 21億円のキャッシュ創出



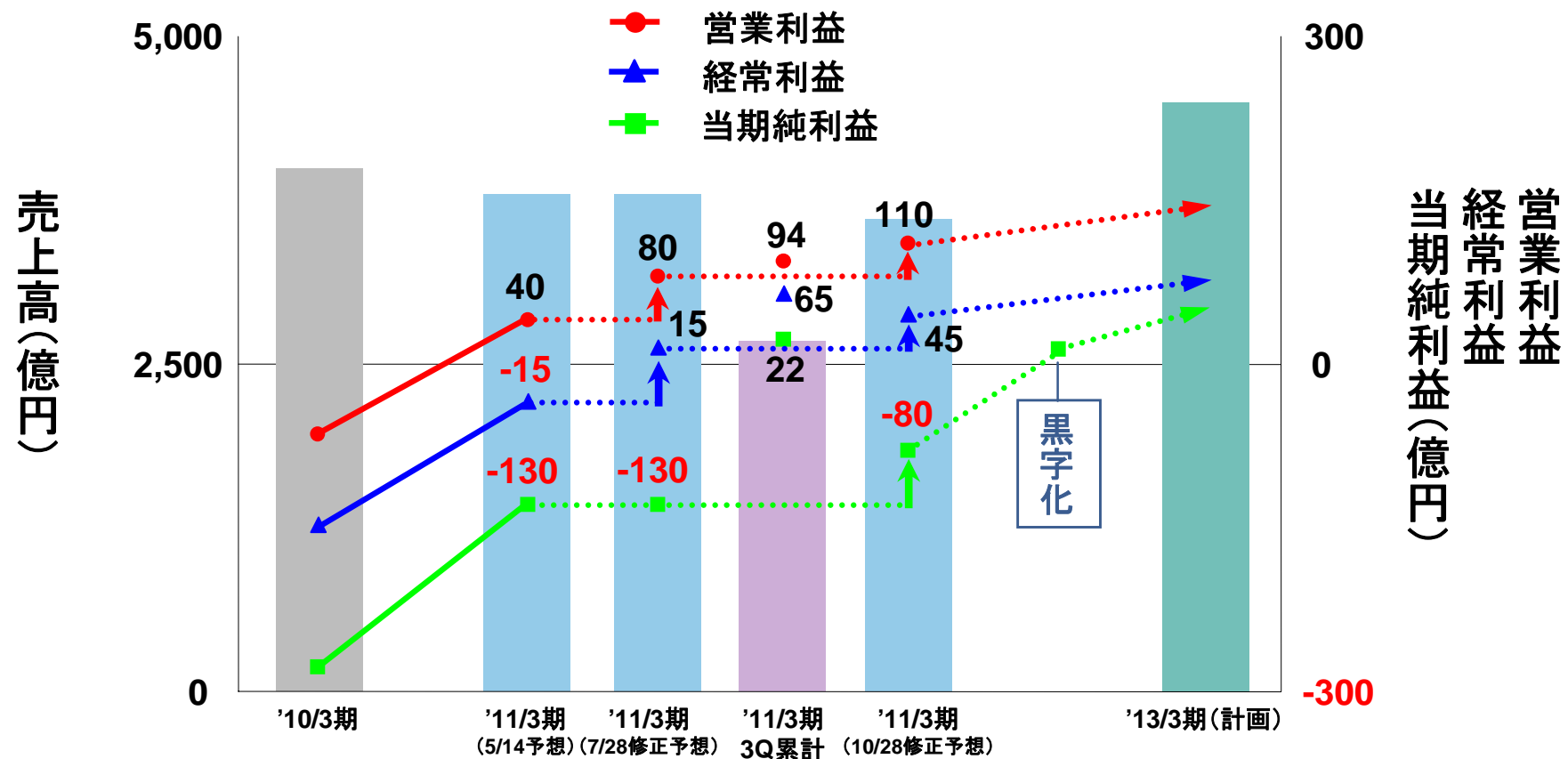
新開発プロセッサ
“FALCONBRID”
(ファルコンブリッド)



カムコーダー 2011年モデル

中期経営計画の目標と進捗

- * '11/3期 企業基盤再構築アクションプランの完了、經常利益黒字化
- * '12/3期 全事業の黒字化、当期純利益黒字化
- * 財務目標 GC注記の早期解消、自己資本比率とネットD/Eレシオの改善



'11/1/25完了の海外募集でいただいた139億円を下記の成長戦略に充当

日本のAV専門メーカーとして、専門色をさらに強めて新たなポジションを確立し、新たな成長の実現を目指す。

強い事業に集中し、統合効果と新興市場開拓で収益ある成長を目指す。

1 カーエレクトロニクス事業の成長戦略

欧米市販市場での圧倒的強さを活かす

2 業務用システム事業の成長戦略

COMの公共安全分野での強さ、BSの国内外でのプレゼンスを活かす

3 新規事業領域への進出、戦略的事業提携の推進

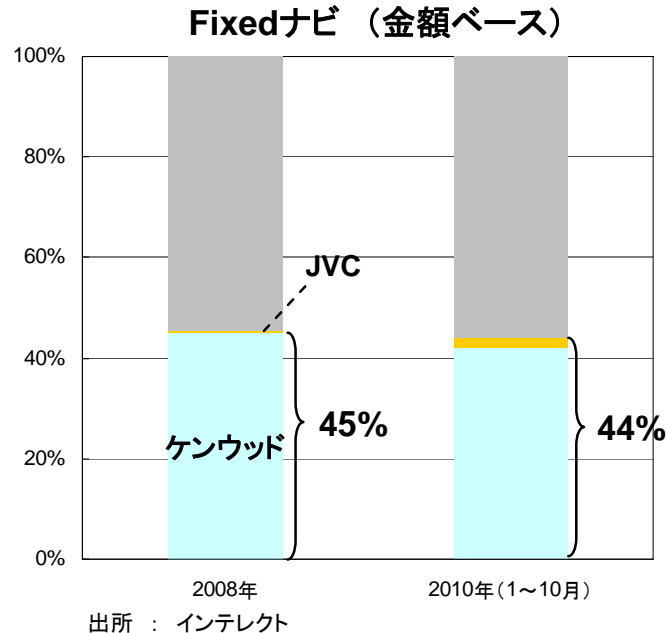
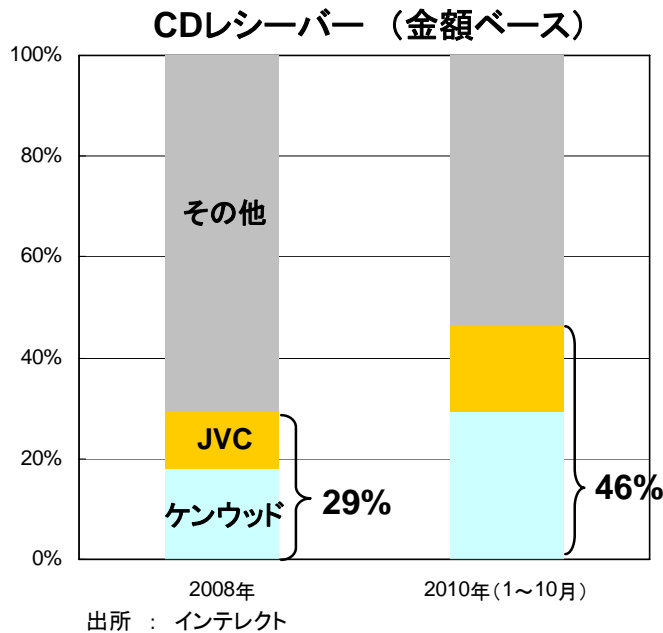
医用、教育、高齢化対応、エコ、安心・安全

1. カーエレクトロニクス事業の成長戦略

カーエレクトロニクス事業の強み

- * 米・欧・アジア市販市場で圧倒的な強さ
⇒ 当社固有の統合効果を活かした抜群の競争力
- * 新興市場の拡大を含む大きな市場が存在
- * 市販と市販転用OEMで成長 ⇒ 強固な販売ネットワークを保有
- * 車載機器特有の品質・信頼性の高さ

【カーエレクトロニクス 米国市販市場シェア】



カーナビゲーションシステム



カーオーディオシステム



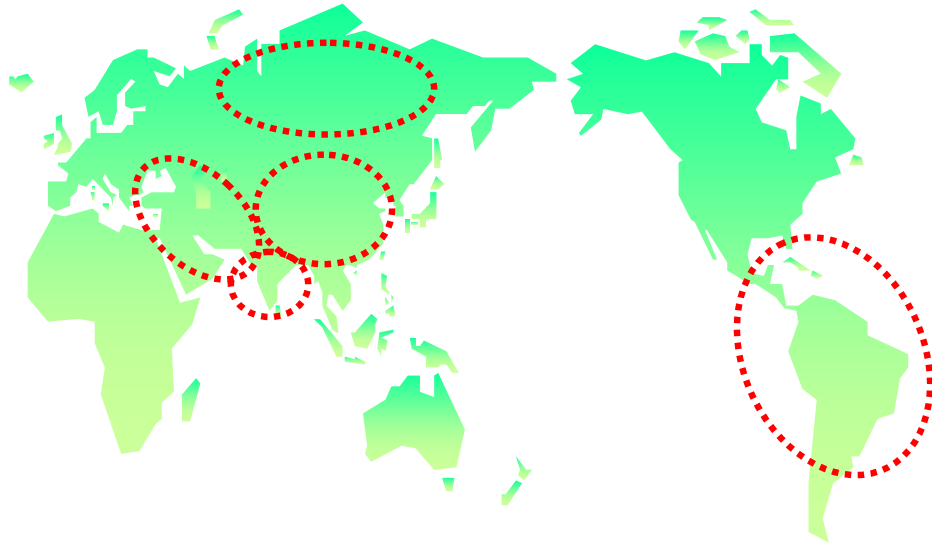
車載機器用CD/DVDメカ

1. カーエレクトロニクス事業の成長戦略

欧米市販市場での圧倒的強さを活かす成長戦略

① 新興市場での販売拡大

中近東、中南米、インド、ロシア、中国、アフリカ



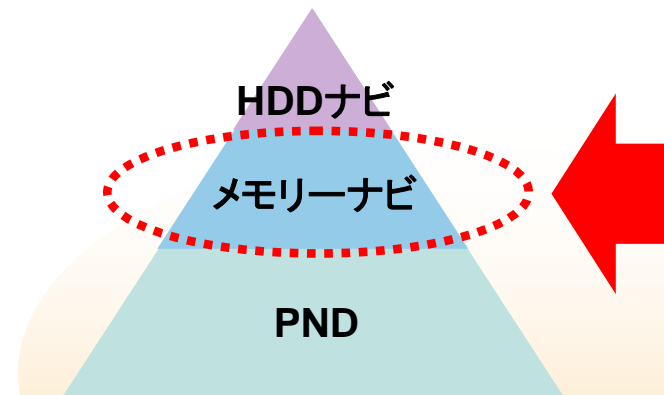
③ 次世代カーエレクトロニクスの先行開発

無線通信、カメラなどを駆使して「エコ」「安心・安全」機能を付加

② 統合リソースとパートナーシップ戦略によるカーナビの販売拡大

メモリーナビで躍進

- * 国内はケンウッドとビクターの統合ナビ
- * 海外はGarminとの協業ナビ



海外市販向け Garminとの協業によるメモリーナビ 2011年モデル



ケンウッド・ビクターによる統合開発メモリーナビ“彩速ナビ” (2月発売)

2. 業務用システム事業 – COM 成長戦略

公共安全分野での強さを活かす成長戦略

① デジタル無線機器の販売拡大

P25、NEXEDGE、TETRA

② 無線通信システムソリューションプロバイダーへの業容拡大

Zetron

③ 新興市場での販売拡大

中国、インド、アフリカ、中南米など



新興市場向け
業務用無線機



VoIP ラジオディスパッチシステム
(インターネット等を利用した無線指令システム)

業務用デジタル無線システム
NEXEDGE

2. 業務用システム事業 — BS 成長戦略

国内外でのプレゼンスを活かす成長戦略

① セキュリティ関連を成長ドライバーとした成長戦略

ハードからソフト、システムインテグレーションまで含めた
IPセキュリティシステム



② 統合運営やパートナーシップによる成長戦略

ケンウッドとビクターによる新マルチメディアソリューション
ヒビノとのパートナーシップによる3Dシステムの展開、CNNなどへのカメラ納入



業務用メモリーカードカメラレコーダー
GY-HM790シリーズ



CNNへ納入した
業務用メモリーカードカメラレコーダー
GY-HM100



当社3D技術採用
ヒビノ 大画面3D LEDディスプレイ・システム

3. 新規事業領域への進出と戦略的事業提携

医用、教育、高齢化対応、エコ、安心・安全

① 医用、教育、高齢化対応

遠隔医療高精細3D映像システム

遠隔授業用高精細多機能表示システム

② エコ、安心・安全

車載安全報知システム

自動車一家庭間情報伝送システム

③ 共同研究開発の拡充

裸眼3D映像システム (NICT 他)

8K4K超高精細映像システム (NHK 他)

3D映像機器

超小型プロジェクタ素子

NHKと共同開発
8K4Kスーパーハイビジョン

戦略的事業提携

(例)ヒビノとの戦略的提携



遠隔医療への活用が期待される
高精細3D映像システム



情報通信研究機構(NICT)と共同開発
大画面裸眼3Dディスプレイ



写真提供: 情報通信研究機構(NICT)

JVC KENWOOD HOLDINGS

The logo for JVC Kenwood Holdings features the company name in a bold, sans-serif font. The words "JVC KENWOOD" are stacked above "HOLDINGS". To the right of the text is a stylized graphic consisting of three curved, overlapping lines that sweep upwards and to the right, resembling a stylized 'J' or a dynamic motion graphic.

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1)主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況および製品需給の急激な変動、(2)国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3)ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4)資本市場における相場の大幅な変動、(5)急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。